

# 第 71 期 年 次 報 告 書

自 平成28年 4 月 1 日  
至 平成29年 3 月31日



**株式会社 テクノ・セブン**

# 事業報告

(自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日)

## I 企業集団の現況に関する事項

### 1. 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかながら回復傾向が持続しました。トランプ大統領が掲げる財政拡張的な経済政策への期待感から、年度後半以降円安が進み輸出が持ち直しており、企業収益は底堅い動きが続いています。一方、人手不足を背景に失業率は低水準で推移し、雇用環境も改善していますが、消費者の節約志向は根強く、消費の回復は緩慢な動きとなっています。海外では、米国でトランプ政権の財政政策への期待や良好な雇用環境を背景に景気が回復、欧州でも企業活動が活発化しています。中国では、成長率は低下しているものの、政府の景気刺激策により景気は底堅く推移しています。しかしながら、中東や北東アジアでは政治的な緊張が高まっており、国際経済を巡る不安定要因となっています。

このような状況下、当社グループは、システム事業・事務機器事業をメインに不動産事業を加え、3事業を柱に事業の効率化、利益体質への改善を進めながら事業の拡大に努めてまいりました。

当社グループの当連結会計年度の業績は、システム事業の売上高が前年同期比増収となったものの、事務機器事業が減収となったことから、連結売上高は2,920百万円（前年同期比1.4%増）となりました。また、利益面につきましては、連結営業利益は349百万円（前年同期比1.9%増）、連結経常利益は支払利息の減少で349百万円（前年同期比3.9%増）となりました。なお、特別利益として、投資有価証券売却益24百万円、特別損失として、保有有価証券のうち、簿価に比べて時価が著しく下落したものについて、68百万円の投資有価証券評価損を計上したため、親会社株主に帰属する当期純利益は175百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

事業セグメント別の業績に関しましては、以下のとおりです。  
 (事業セグメント別売上高)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		前年度比増減	
	金額 百万円	構成比 %	金額 百万円	構成比 %	金額 百万円	増減率 %
システム事業	1,831	63.6	1,949	66.7	117	6.4
事務機器事業	916	31.8	843	28.9	△73	△8.0
不動産事業	132	4.6	128	4.4	△3	△2.9
合 計	2,880	100.0	2,920	100.0	40	1.4

[システム事業]

システム事業は、システム・ソリューションやソフトウェアの設計・開発、IT基盤設計・構築サービスを提供する当社の他に、子会社の㈱テクノ・セブンスシステムズが業務系アプリケーション開発、テクノ・トロン㈱が産業機器や民生機器への組込みシステム開発を行っています。顧客企業では、製品開発やサービスの強化、向上のためのシステム開発を継続的に進めており、システム技術支援に対するニーズは底堅く推移しています。当社では、金融や旅行業分野、車載系開発などで親密取引先との関係強化を図る一方、全社的な営業活動の強化により新規案件、新規顧客の開拓にも注力しています。エンジニアの採用や外注先エンジニアの確保も積極的に進めており、システム事業の連結売上高は、1,949百万円（前年同期比6.4%増）となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、エンジニアの稼働率を高水準に維持する中、単価改善や高採算案件へのシフトなど収益力の改善、強化に努めたことから、254百万円（前年同期比11.7%増）となりました。なお、当社は、テクノ・トロン㈱を平成29年4月1日付で当社を存続会社とし、吸収合併しています。

#### [事務機器事業]

事務機器事業は、子会社のニッポー(株)が、「NIPPPO」ブランドのオフィス用事務機を製造、販売しています。タイムレコーダーなどの主力製品の販売額が減少する中、自動紙折り機やシュレッダーなどOEM製品の拡充により取引先への商品提案力を強化する一方、3Dプリンタの分野でも、多様な造形用フィラメント素材など関連商品の提供により3Dプリンタ・ユーザーの裾野拡大、製品受注強化に取り組みました。しかし、ニッポー(株)で行っていた製造受託を親会社の子会社に昨年4月末移管したこともあり、事務機器事業の連結売上高は、843百万円（前年同期比8.0%減）となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、売上高減少による固定費率の高まりで53百万円（前年同期比18.7%減）となりましたが、年度後半は、売上高の持ち直しにより利益額も改善してまいりました。

#### [不動産事業]

不動産事業につきましては、所有賃貸不動産の稼働率維持に努めてまいりましたが、一部不動産の契約満了により、不動産事業の連結売上高は、128百万円（前年同期比2.9%減）となりました。セグメント利益（経常利益）は、40百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

### 2. 設備投資の状況

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は14百万円であり、その主なものは、事務機器事業での新製品開発に係る有形及び無形固定資産、及び本社移転に係る有形固定資産です。

### 3. 資金調達の状況

該当事項はありません。

#### 4. 対処すべき課題

システム事業では、クラウドやビッグデータの活用、I o T（モノのインターネット化）の拡大など絶えずI T技術が変化する中であって、顧客企業は、グローバル競争力維持のため、I T基盤の整備・拡張や、製品開発に向けたI T投資を継続的に実施しており、システム・エンジニアに対するニーズは高水準で推移しています。当社グループでは、グループ各社が得意とするシステム事業の領域を明確にすることで、高い技術力・専門性を発揮する技術者集団を育成し、高付加価値の技術を提供していくことが、変化する顧客ニーズに対応するためにも必要と考えます。一方、国内における雇用環境の改善で、システム・エンジニアの逼迫感は強まっています。これらに対処するためには、技術的にも人間的にも優秀な人材を確保、育成することが不可欠であり、積極的な新卒採用、中途採用活動を行うとともに、社内研修体制の充実も進めています。また、営業面でも、顧客の要望にきめ細かく対応することで、顧客企業の信頼に応え、高付加価値案件の獲得につなげてまいります。

事務機器事業では、変化する顧客のニーズや顧客の声に応じた新たな商品の開発、提供を迅速に行う商品戦略が重要となっています。長年培ってきた事務機器分野の商流で新商材の投入を進めるほか、3 Dプリンタの分野では、製品ラインナップの強化だけでなく、多様なフィラメント素材やユーザー・フレンドリーなソフトウェアを提供し、トータルな3 Dプリンタ・ソリューションを提案してまいります。システム事業との連携により、ユーザーにとって使い易い、魅力ある製品を提案することで、差別化を図ります。また、営業施策の面でも、新商品の提供を通じて、新たな「N I P P O」ブランドを再構築し、取引基盤の裾野を広げてまいります。

当社グループは、商品・サービスを提供する事業活動を通じ、社会の健全な進歩、発展に貢献してまいります。システム事業と事務機器事業とのシナジーを働かせ、当社グループが得意とするハードとソフトを融合させた商品・サービスの提供を通じ、顧客へのソリューションを提供してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## 5. 財産及び損益の状況の推移

項 目	期 別			
	第 68 期 平成26年3月期	第 69 期 平成27年3月期	第 70 期 平成28年3月期	第 71 期 (当連結会計年度) 平成29年3月期
売 上 高 (千円)	2,791,750	2,914,410	2,880,426	2,920,946
経 常 利 益 (千円)	395,955	336,352	336,528	349,681
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	312,516	221,753	200,420	175,288
1株当たり当期純利益 (円)	22.91	16.26	14.70	12.91
総 資 産 (千円)	3,830,186	4,098,256	3,773,669	3,811,152
純 資 産 (千円)	1,941,836	2,242,352	2,275,715	2,429,593

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数(自己株式控除後)に基づき算出しています。

## 6. 主要な事業内容

事 業 部 門	事 業 内 容
シ ス テ ム 事 業	業務アプリケーション、組込系や制御系システムの開発 請負及びIT基盤の構築から運用・監視等を行っています。
事 務 機 器 事 業	主要な製品はタイムレコーダー、3Dプリンタ、自動紙 折り機及びシステムタイムレコーダー、勤怠管理システム、 入退室管理システム等です。
不 動 産 事 業	マンション等の賃貸を行っています。

## 7. 主要な営業所及び工場

### ① 当社

本 社 東京都世田谷区池尻三丁目1番3号  
MUTOH池尻ビル

営業の拠点

営業所名	所在地
東京支店	東京都世田谷区
蒲田支店	東京都大田区
蕨支店	埼玉県蕨市
横浜支店	横浜市神奈川区
厚木支店	神奈川県厚木市
静岡支店	静岡市駿河区
名古屋支店	名古屋市中村区
京都支店	京都市下京区
大阪支店	大阪市北区

### ② 子会社

株式会社テクノ・セブンステムズ

本 社 東京都世田谷区池尻三丁目1番3号

営業の拠点 7拠点

ニッポー株式会社

本 社 東京都台東区台東二丁目20番14号

営業の拠点 4拠点

テクノ・トロン株式会社

本 社 東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号

営業の拠点 4拠点

(注) 当社は、テクノ・トロン(株)を平成29年4月1日付で当社を存続会社とし、吸収合併しております。

## 8. 従業員の状況

事業セグメント	従業員数	前連結会計年度末比増減
システム事業	248名	11名増
事務機器事業	23名	—
不動産事業	0名	—
全社共通	11名	1名増
合計	282名	12名増

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数です。
2. 従業員数には、臨時従業員（年間平均雇用人員3名）は含んでおりません。臨時従業員には、契約社員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
3. 全社共通は、人事、総務、経理等の管理部門の従業員です。

## 9. 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社との関係

会社名	資本金	当社への 議決権比率	主な事業内容
TCSホールディングス株式会社	100百万円	直接 29.6% 間接 15.6% [12.0%]	不動産賃貸 株式の所有及び管理

(注) 当社への議決権比率欄の[ ]内は、密接な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

親会社との間の取引に関する事項は以下のとおりです。

当社グループは、親会社から資金の借入及び家賃の支払等の取引を行っています。

#### イ. 取引に当たって当社の利益を害さないように留意した事項

資金の借入について、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。また、不動産賃貸については、家賃を一般の取引条件と同様の適切な条件で決定しています。

#### ロ. 当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由

当社は親会社より取締役2名を受け入れています。当社取締役8名のうち、3名が社外取締役であり、当社経営に対する適切な意見を得ながら、取締役会における多面的な議論を経て決定しています。

経営方針や事業計画は当社独自に策定しており、上場会社として独立性を確保し、事業運営に当たっています。

#### ハ. 取締役会の判断が社外取締役の意見と異なる場合の当該意見

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主な事業内容
株式会社テクノ・セブンシステムズ	90百万円	70.0%	システム事業
ニッポ株式会社	100百万円	100.0%	事務機器事業
テクノ・トロン株式会社	70百万円	75.0%	システム事業 不動産事業

- (注) 1. 当社の連結子会社は上記に記載の3社です。  
 2. 当連結会計年度の連結業績については2頁の、「1. 事業の経過及びその成果」に記載のとおりです。  
 3. 当社は、テクノ・トロン(株)を平成29年4月1日付で当社を存続会社とし、吸収合併しております。

### ③ 事業年度末日における特定完全子会社の状況

該当する子会社はありません。



#### 10. 重要な企業結合等の状況

当社は、平成28年12月21日開催の取締役会で承認され締結したテクノ・トロン(株)との合併契約書に基づき、平成29年4月1日を効力発生日、当社を存続会社、テクノ・トロン(株)を消滅会社とする吸収合併を行いました。

#### 11. 主要な借入先

借入先	借入金残高
TCSホールディングス株式会社	436百万円
株式会社りそな銀行	187百万円
株式会社三菱東京UFJ銀行	125百万円

## II 会社の株式に関する事項

1. 発行可能株式総数 37,000,000株
2. 発行済株式の総数 13,772,400株
3. 株主数 1,496名

### 4. 大株主（上位10名）

株 主 名	持株数（千株）	持株比率（%）
T C S ホールディングス株式会社	4,005	29.5
豊 栄 実 業 株 式 会 社	532	3.9
北 部 通 信 工 業 株 式 会 社	511	3.8
エヌ・ティ・ティ・システム開発株式会社	453	3.3
テ ク ノ ・ セ ブ ン 役 員 持 株 会	349	2.6
シ グ マ ト ロ ン 株 式 会 社	330	2.4
梅 田 久 夫	279	2.1
ハ イ テ ク シ ス テ ム 株 式 会 社	237	1.7
エヌ・ティ・ティ・システム技研株式会社	235	1.7
東京コンピュータサービス株式会社	192	1.4

（注）持株比率は自己株式（204,225株）を控除して計算しています。

### 5. その他株式に関する重要な事項

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項及び定款第7条の定めにより、平成28年2月8日開催の当社取締役会決議に基づき、平成28年2月9日から8月31日までの期間、市場取引により、69,000株（発行済株式の総数に対する割合は0.5%）の自己株式を総額9,804,000円で取得しました。

また、平成28年12月21日開催の当社取締役会で、当社の連結子会社であるテクノ・トロン(株)を、平成29年4月1日を効力発生日として、吸収合併することを決議し、当社とテクノ・トロン(株)の間で吸収合併契約書を締結しました。

本合併により、テクノ・トロン(株)の株主に割当て交付する当社の普通株式は510,000株で、うち、当社が有する普通株式（自己株式）は204,000株、新株として発行する普通株式は306,000株です。この結果、本新株発行後の平成29年4月1日現在の発行済株式数は、14,078,400株となっています。

### Ⅲ 会社役員に関する事項

#### 1. 取締役の氏名等

(平成29年3月31日現在)

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
取 締 役 会 長	高 山 允 伯	TCSホールディングス(株)代表取締役社長 MUTOHホールディングス(株)取締役会長 アンドール(株)取締役会長 東京コンピュータサービス(株)代表取締役社長 武藤工業(株)取締役会長 (株)セコニックホールディングス取締役会長 (株)アイレックス取締役会長 明治機械(株)取締役会長 NCホールディングス(株)取締役会長
代表取締役社長	齊 藤 征 志	Total Computing Solutions of America, Inc. 副社長 アプライアンス&デジタルソリューション(株)取締役
取 締 役	香 西 卓	NCホールディングス(株)取締役 アプライアンス&デジタルソリューション(株)代表 取締役社長
取 締 役	東 由 久	ニッポー(株)監査役
取 締 役	高 山 正 大	インターネットウェア(株)代表取締役社長 (株)テクノ・セブンシステムズ代表取締役社長 武藤工業(株)取締役 東京コンピュータサービス(株)取締役 TCSホールディングス(株)取締役 NCホールディングス(株)取締役
取 締 役 (監査等委員)	飯 田 高 弘	
取 締 役 (監査等委員)	阿 部 利 彦	MUTOHホールディングス(株)経営管理部担当部長
取 締 役 (監査等委員)	白 取 聡 哉	(株)MAS代表取締役 アンドール(株)取締役(監査等委員)

- (注) 1. 取締役 飯田高弘、阿部利彦、白取聡哉の各氏は、社外取締役です。  
 2. 当社は、監査等委員会の職務を補助する内部監査室担当者を配置しているため、常勤の監査等委員を選定していません。  
 3. 監査等委員 飯田高弘、阿部利彦の両氏は、経理・財務等に関する専門知識と実務経験を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。監査等委員 白取聡哉氏は、企業経営等の豊富な経験や実績、幅広い知識と見識を有しています。  
 4. 監査等委員 阿部利彦氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ています。

## 2. 責任限定契約の内容の概要

当社定款においては、会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものは除きます。）と会社法第423条第1項の損害賠償責任について、善意かつ重大な過失がないときは、一定の限度を設ける契約を締結することができる旨を定めていますが、現時点では、社外取締役との間で責任限定契約を締結していません。

## 3. 取締役の報酬等の額

区 分	支給人員	報 酬 等 の 額
取締役（監査等委員を除く） （うち社外取締役）	2名 （ 一名）	10,240千円 （ 一 千円）
取 締 役（ 監 査 等 委 員 ） （うち社外取締役）	2名 （ 2 名）	8,216千円 （ 8,216千円）
合 計	4名	18,456千円

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。
2. 取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬等の限度額は、平成27年6月25日開催の株主総会において年額5,000万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議いただいています。
3. 監査等委員である取締役の報酬等の限度額は、平成27年6月25日開催の株主総会において年額2,400万円以内と決議いただいています。
4. 期末現在の人員は、取締役5名、監査等委員3名です。上記支給人員との相違は、無報酬の取締役3名、監査等委員1名がそれぞれ存在していることによるものです。
5. 上記報酬等の額のほか、社外役員が当社親会社等又は当社親会社等の子会社等から受けた役員としての報酬額は2,400千円です。

## 4. 役員報酬等の額の決定に関する方針の内容

取締役の報酬等の額につきましては、取締役（監査等委員である取締役を除く）と監査等委員である取締役を区別して、それぞれ株主総会で承認された報酬総額の範囲内において決定しています。各取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬額については、各取締役の役位、業績及び貢献度など総合的に勘案し、取締役会で決定しております。監査等委員である各取締役の報酬額は、監査等委員会の協議により決定しております。

なお、平成27年6月25日開催の第69期定時株主総会において、役員報酬等の額は、取締役（監査等委員である取締役を除く）は年額500万円、監査等委員である取締役は年額240万円を限度とすることが定められています。

## 5. 社外役員に関する事項

### ① 他の法人等の業務執行者の兼職の状況

区分	氏名	兼務先	兼務の内容
取締役 (監査等委員)	阿部利彦	MUTOHホールディングス(株)	経営管理部 担当部長
取締役 (監査等委員)	白取聡哉	(株)MAS	代表取締役

(注) 当社とMUTOHホールディングス(株)、(株)MASとの間に重要な取引関係はありません。

### ② 他の法人等の社外役員の兼職の状況

区分	氏名	兼務先	兼務の内容
取締役 (監査等委員)	白取聡哉	アンドール(株)	取締役(監査等委員)

(注) 当社とアンドール(株)との間に重要な取引関係はありません。

### ③ 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

### ④ 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
社外取締役 (監査等委員)	飯田高弘	当事業年度開催の取締役会13回のうち13回に出席し、また当事業年度開催の監査等委員会13回のうち13回に出席し、議案審議に必要な発言を適宜行っています。
社外取締役 (監査等委員)	阿部利彦	当事業年度開催の取締役会13回のうち13回に出席し、また当事業年度開催の監査等委員会13回のうち13回に出席し、議案審議に必要な発言を適宜行っています。
社外取締役 (監査等委員)	白取聡哉	当事業年度開催の取締役会13回のうち12回に出席し、また当事業年度開催の監査等委員会13回のうち13回に出席し、議案審議に必要な発言を適宜行っています。

#### IV 会計監査人の状況

1. 名称 新日本有限責任監査法人

#### 2. 報酬等の額

	支払額
当事業年度に係る報酬等の額	18,000千円
当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	18,000千円

- (注) 1. 会計監査人の報酬等について監査等委員会が同意した理由は、会計監査人が提出した監査計画の妥当性及び適切性等を確認し、監査時間及び報酬単価といった算出根拠や算定内容を精査した結果、当該報酬等は相当、妥当であることを確認したことによります。
2. 当社と監査法人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当該事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しています。

#### 3. 非監査業務の内容

該当事項はありません。

#### 4. 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合、または、会計監査人の適格性及び独立性を害する事由の発生により適正な監査の遂行が困難であると認められた場合、監査等委員会は、会計監査人の解任または再任しないことを内容とする議案を決定し、株主総会に提出します。

#### 5. 会計監査人が受けた過去2年間の業務の停止の処分に係る事項

金融庁が平成27年12月22日付で発表した業務停止処分の内容

① 処分対象

新日本有限責任監査法人

② 処分内容

平成28年1月1日から平成28年3月31日までの3か月間の契約の新規の締結に関する業務の停止

③ 処分理由

- ・社員の過失による虚偽証明
- ・監査法人の運営が著しく不当

## V 業務の適正を確保するための体制及び運用状況

当社グループは、会社法及び会社法施行規則に基づき、「内部統制システム構築の基本方針」を定めて、業務の適正を確保するための体制を整備し、実効性のある運用に取り組んでいます。

### 1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 企業行動についてのガイドラインとして、行動規範、倫理規範を明示した「テクノ・セブングループ行動指針」を定め、取締役及び社員はこれを遵守する。また、社内研修等により周知し、コンプライアンス重視の意識浸透を図る。
- ② コンプライアンス委員会を設置し、当社グループのコンプライアンス体制の整備を図る。
- ③ 内部通報制度を整備し、コンプライアンスに関する社員からの通報・相談窓口とする。
- ④ 反社会的勢力の排除のため、情報をグループ内で共有し、対応に関する体制を整備する。
- ⑤ 当社及びグループ会社の取締役会は、法令、定款及び社内規程等に従い、取締役の職務執行を監督する。
- ⑥ 監査等委員会は、取締役社長直轄の内部監査室及び会計監査人と連携して、取締役の職務執行につき、法令、定款及び社内規程等の遵守状況を監査する。

### 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、株主総会議事録、取締役会議事録等の法定文書のほか重要な職務執行に係る情報が記載された文書（電磁的記録を含む）を、関連資料とともに、文書管理規程その他社内規程の定めるところに従い、適切に保存し管理するとともに、閲覧可能な状態を維持する。

### 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 損失の危険の発生を予防するための情報の収集及び分析並びに発生した損失の拡大を防止するためのリスク管理規程等を制定する。リスク管理規程等の適用範囲にはグループ会社も含め、グループ各社の相互の連携のもと、当社グループ全体のリスク管理を行う。
- ② 新たに生じた損失の危険への対応については、その危険の程度に応じた適切な対応責任者をただちに決定する。また、重要な損失の危険に対しては、当社がグループ会社に対し助言・指導し、適切な管理を行う。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - ① 重要な業務執行その他当社グループに影響を与える重要事項については、取締役社長、その他必要な構成員からなる経営会議を開催し多面的な検討を経て慎重に決定する。
  - ② 当社及びグループ会社の取締役の職務の執行の効率性を確保し、連結グループ経営の適正かつ効率的な運用に資するために、合理的な職務分掌、権限規程等を整備する。
5. 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - ① コンプライアンス、リスク管理その他内部統制に必要な制度は、当社グループ全体を横断的に対象とするものとし、親会社とも協力しながら合理的な内部統制システムを構築する。
  - ② グループ各社間の情報交換、人事の交流を積極的に行い、連携を強化する。
  - ③ グループ会社は、業務執行状況・財務状況等を定期的に当社に報告するものとする。
  - ④ グループ会社は、経営の重要な事項に関しては、当社への事前承認または当社への報告を求めるものとする。
6. 監査等委員がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人（補助使用人）に関する事項  
監査等委員が必要とした場合、監査等委員の職務を補助する使用人を置くものとする。
7. 補助使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項
  - ① 補助使用人を設置したときは、補助使用人に対する指揮命令は、監査等委員が行う。
  - ② 補助使用人の報酬、人事考課及び人事異動については、監査等委員の意見を尊重し、その同意を要する。
8. 当社及び子会社の取締役及び使用人等が監査等委員に報告をするための体制その他の監査等委員への報告に関する体制、報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
  - ① 監査等委員は、取締役会のほか、経営会議等重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、関係資料を閲覧することができる。
  - ② 取締役及び社員等は、当社に重大な影響を与える事柄について、監査等委員への報告義務を有するとともに、監査等委員会の要求に従い、自己の職務の執行状況を監査等委員に報告する。
  - ③ 社員の監査等委員への情報提供を理由とした不利益な処遇は、一切行わない。



## 9. その他監査等委員の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 監査等委員は、内部監査室と密接な情報交換及び連携を図る。また、代表取締役と監査等委員会との定期的な会議を開催し、相互認識を深める体制とする。
- ② 監査等委員は必要に応じ、会計監査人・弁護士に相談をすることができ、その費用は会社が負担する。

### (業務の適正を確保するための体制の運用状況)

当事業年度における業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりです。

- ① 当社の取締役会は、社外取締役（監査等委員）3名を含む取締役8名で構成し、当事業年度13回開催されました。社外取締役は、13頁「5. 社外役員に関する事項 ④当事業年度における主な活動状況」に記載のとおり出席し、取締役の職務の執行を監督しました。また、子会社については、重要な事項を当社取締役会において審議し、当社による実効性のある管理に努めるとともに、子会社役員も、当社取締役会に出席し必要な場合は意見を述べるなど、グループでの適正な業務運営を図っています。
- ② 当社は、コンプライアンス委員会を当事業年度4回開催し、法令・社内規程の遵守状況やコンプライアンス態勢への取組状況を審議しました。また、グループ全体の社員会や社内研修で、当社及び当社グループ各社の社員に対し、必要なコンプライアンスについての説明を行い、法令等を遵守するための取組みを継続的に行っています。
- ③ 当社の監査等委員会は、当事業年度13回開催されました。3名の監査等委員は、13頁「5. 社外役員に関する事項 ④当事業年度における主な活動状況」に記載のとおり出席し、情報交換を行いました。監査等委員は、経営会議、コンプライアンス委員会、経営会議、衛生委員会等の社内会議に出席し、必要な場合は意見を述べ、また、当社及びグループ子会社の取締役、社員とも適宜情報交換を行い、事業の報告を受けることにより監査の実効性の向上を図っています。

## VI 会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針については、特に定めておりません。

---

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	1,231,614	<b>流 動 負 債</b>	467,461
現金及び預金	508,585	支払手形及び買掛金	104,429
受取手形及び売掛金	452,713	短期借入金	144,200
たな卸資産	77,928	未払法人税等	58,416
繰延税金資産	37,169	賞与引当金	60,535
その他	155,216	その他	99,879
		<b>固 定 負 債</b>	<b>914,098</b>
<b>固 定 資 産</b>	<b>2,579,538</b>	長期借入金	604,620
<b>有形固定資産</b>	<b>2,069,900</b>	繰延税金負債	44,037
建物及び構築物	667,490	役員退職慰労引当金	9,757
土地	1,396,494	退職給付に係る負債	218,596
その他	5,915	その他	37,088
<b>無形固定資産</b>	<b>12,745</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>1,381,559</b>
電話加入権	1,698	<b>純 資 産 の 部</b>	
ソフトウェア	3,036	<b>株 主 資 本</b>	<b>2,126,028</b>
水道施設利用権	3,617	資 本 金	100,000
リース資産	2,020	資 本 剰 余 金	583,231
ソフトウェア仮勘定	2,372	利 益 剰 余 金	1,462,343
<b>投資その他の資産</b>	<b>496,892</b>	自 己 株 式	△19,547
投資有価証券	430,204	その他の包括利益累計額	63,543
繰延税金資産	32,673	その他有価証券評価差額金	63,543
その他	34,015	非 支 配 株 主 持 分	240,021
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>2,429,593</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>3,811,152</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>3,811,152</b>

# 連結損益計算書

(自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		2,920,946
売上原価		2,102,868
売上総利益		818,077
販売費及び一般管理費		468,395
営業利益		349,682
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,604	
業務受託料	600	
物品売却益	3,222	
その他	1,306	8,732
営業外費用		
支払利息	4,789	
有形売却損	1,354	
その他	2,590	8,734
経常利益		349,681
特別利益		
投資有価証券売却益	24,976	24,976
特別損失		
固定資産除却損	0	
投資有価証券評価損	68,230	
本社移転費用	1,140	69,370
税金等調整前当期純利益		305,287
法人税、住民税及び事業税		121,098
法人税等調整額		△7,755
当期純利益		191,944
非支配株主に帰属する当期純利益		16,655
親会社株主に帰属する当期純利益		175,288

## 連結株主資本等変動計算書

(自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	100,000	583,231	1,327,907	△12,531	1,998,608
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△40,852		△40,852
親会社株主に帰属 する当期純利益			175,288		175,288
自己株式の取得				△7,015	△7,015
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	134,436	△7,015	127,420
当 期 末 残 高	100,000	583,231	1,462,343	△19,547	2,126,028

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額		非 支 配 株 主 持 分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	56,792	56,792	220,315	2,275,715
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△40,852
親会社株主に帰属 する当期純利益				175,288
自己株式の取得				△7,015
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	6,750	6,750	19,706	26,457
当期変動額合計	6,750	6,750	19,706	153,877
当 期 末 残 高	63,543	63,543	240,021	2,429,593

# 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>321,486</b>	<b>流動負債</b>	<b>341,842</b>
現金及び預金	86,948	買掛金	38,023
売掛金	167,545	一年内返済予定長期借入金	185,000
貯蔵品	442	未払金	16,407
未収入金	4,861	未払法人税等	32,538
前払費用	1,492	未払消費税等	11,963
繰延税金資産	16,640	前受収益	2,871
その他	43,556	賞与引当金	33,757
		その他	21,281
<b>固定資産</b>	<b>2,149,189</b>	<b>固定負債</b>	<b>726,265</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>1,664,646</b>	長期借入金	565,780
建物	502,532	繰延税金負債	39,304
構築物	496	退職給付引当金	79,976
機械及び装置	0	役員退職慰労引当金	7,653
工具器具備品	1,544	その他	33,551
土地	1,160,073	<b>負債合計</b>	<b>1,068,108</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>5,059</b>	<b>純資産の部</b>	
電話加入権	1,442	<b>株主資本</b>	<b>1,366,147</b>
水道施設利用権	3,617	資本金	100,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>479,483</b>	資本剰余金	506,225
投資有価証券	207,922	資本準備金	25,000
関係会社株式	260,067	その他資本剰余金	481,225
差入保証金	11,493	<b>利益剰余金</b>	<b>779,469</b>
		その他利益剰余金	779,469
		固定資産圧縮積立金	99,572
		繰越利益剰余金	679,896
		<b>自己株式</b>	<b>△19,547</b>
		評価・換算差額等	36,420
		その他有価証券評価差額金	36,420
		<b>純資産合計</b>	<b>1,402,567</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,470,676</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>2,470,676</b>

# 損益計算書

(自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		1,435,514
売 上 原 価		1,072,507
売 上 総 利 益		363,006
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		190,111
営 業 利 益		172,894
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,777	
業 務 受 託 料	22,582	
そ の 他	581	24,941
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	4,673	
そ の 他	1,230	5,903
経 常 利 益		191,931
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	16,578	16,578
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	44,383	
本 社 移 転 費 用	493	44,876
税 引 前 当 期 純 利 益		163,633
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		68,920
法 人 税 等 調 整 額		△5,661
当 期 純 利 益		100,375

## 株主資本等変動計算書

(自 平成28年4月1日)  
(至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	利益剰余金 合計
当 期 首 残 高	100,000	25,000	481,225	506,225	99,572	620,373	719,946
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当						△40,852	△40,852
当 期 純 利 益						100,375	100,375
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	59,522	59,522
当 期 末 残 高	100,000	25,000	481,225	506,225	99,572	679,896	779,469

(単位：千円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△12,531	1,313,640	17,483	17,483	1,331,123
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当		△40,852			△40,852
当 期 純 利 益		100,375			100,375
自己株式の取得	△7,015	△7,015			△7,015
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		—	18,937	18,937	18,937
当 期 変 動 額 合 計	△7,015	52,507	18,937	18,937	71,444
当 期 末 残 高	△19,547	1,366,147	36,420	36,420	1,402,567

# 株 主 メ モ

- |                |  |
|----------------|--|
| 1. 本 社 所 在 地   | 〒103-0023 東京都中央区日本橋本町四丁目 8 番14号                                    |
| 2. 総 務 部 所 在 地 | 〒103-0023 東京都中央区日本橋本町四丁目 8 番14号<br>電話(03)3245-1431(代表)             |
| 3. 事 業 年 度     | 毎年 4 月 1 日から翌年 3 月31日まで  |
| 4. 定 時 株 主 総 会 | 毎年 6 月開催   |
| 5. 単 元 株 式 数   | 1,000株   |
| 6. 基 準 日       | 定時株主総会の議決権 毎年 3 月31日<br>期 末 配 当 金 毎年 3 月31日<br>中 間 配 当 金 毎年 9 月30日 |

## 【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

- |  |   |
|--|---|
| 7. 株 主 名 簿 管 理 人 及 び<br>特別口座の口座管理機関              | 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号<br>三井住友信託銀行株式会社   |
| 8. 株 主 名 簿 管 理 人<br>事 務 取 扱 場 所<br>(郵 便 物 送 付 先) | 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号<br>三井住友信託銀行株式会社 証券代行部<br>〒168-0063<br>東京都杉並区和泉二丁目 8 番 4 号<br>三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 |

(電 話 照 会 先) ☎ 0120-782-031

(インターネットホームページURL) <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

- |              |  |
|--------------|--|
| 9. 公 告 の 方 法 | 電子公告<br>ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。<br>公告掲載URL : <a href="http://www.techno7.co.jp/">http://www.techno7.co.jp/</a> |
|--------------|--|